

四半期報告書

(第154期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,768	4,349	19,414
経常利益 (百万円)	153	122	838
四半期(当期)純利益 (百万円)	48	41	229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47	92	344
純資産額 (百万円)	12,421	12,676	12,424
総資産額 (百万円)	39,117	37,695	37,374
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.81	1.52	8.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	33.6	33.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(運輸部門)

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成26年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資においては一時的に弱い動きが見られたものの、政府及び日銀による各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料及びエネルギーコストの上昇など不安要素もあることから、依然として先行きに不透明感が残る状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力となる運輸部門の業績は堅調に推移いたしました。不動産部門では大口土地賃貸契約の減少から、機械販売部門及び商品販売部門では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や取扱品目の減少などから低調に推移し、全体では前年同四半期比で売上が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は43億4千9百万円（前年同四半期比8.8%の減収）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比24.1%の減益）、経常利益は1億2千2百万円（前年同四半期比20.5%の減益）となり、四半期純利益は4千1百万円（前年同四半期比15.6%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

当第1四半期は、消費税増税による駆け込み需要の反動が懸念される中、既存貨物の取扱数量の維持と新規貨物の獲得に注力して参りましたが、実入りコンテナ貨物において、輸入貨物では消費税増税の影響により主に日用雑貨品や住宅関連資材などが、輸出貨物では主に海外市況の低迷により紙製品の取扱が減少いたしました。一方、一般貨物においては、大宗貨物である木材チップや石膏などの取扱が堅調に推移し、当社運輸部門及び運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、153万2千トン（前年同四半期比2.1%の増加）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社3社、更に当期首より当社の100%子会社となりました横浜の通関業者であります株式会社ワイ・エス・トレーディングを合わせた同部門の売上は27億5千6百万円（前年同四半期比1.7%の増収）、セグメント利益は4千7百万円（前年同四半期比27.7%の増益）となりました。

[不動産部門]

大口の土地賃貸契約が減少した結果、同部門の売上は7千8百万円（前年同四半期比14.4%の減収）、セグメント利益は3千9百万円（前年同四半期比29.6%の減益）となりました。

[機械販売部門]

消費税増税に伴う駆け込みにより、建設・産業機械メーカーでは前年度末までの納入を優先した生産体制であったため、当第1四半期では生産遅延や納期延長が発生し、大型の建設・産業機械の販売件数が減少いたしました。

また、前年度において消費税増税前の建設・産業機械や自動車の新車への入れ替えが進んだことが影響し、大型機械整備及び自動車車検の件数が減少いたしました。これらの結果、同部門の売上は2億6千4百万円（前年同四半期比32.4%の減収）、セグメント損失は1千9百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門、婚礼宴会は好調に推移いたしました。一般宴会において大型会合の受注件数が減少したことから、前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、消費税増税の影響やゴールデンウィークの曜日配列による宿泊客数の減少が懸念されましたが、募集客の受注が増加したことに加え、人件費をはじめとするコスト管理の徹底により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は7億1千6百万円（前年同四半期比1.6%の減収）、セグメント利益は3千1百万円（前年同四半期比13.1%の減益）となりました。

[商品販売部門]

新規商品販売案件の獲得に向けた取り組みを強化して参りましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、住宅資材や衣料品の輸入、またセメント出荷量が減少したことにより、同部門の売上は4億7千5百万円（前年同四半期比39.1%の減収）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益）となりました。

[その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売を合わせたその他の売上は9千1百万円（前年同四半期比7.9%の減収）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比48.0%の増益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,962,000	26,962	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,962	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	22,000	—	22,000	0.08
計	—	22,000	—	22,000	0.08

（注） 当第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における自己株式数は、株式名簿上、同社名義となっている株式17,000株（議決権の数17個）が増加し、39,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	880,899
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,586,142
たな卸資産	122,526	124,608
繰延税金資産	154,165	209,227
その他	117,433	164,924
貸倒引当金	△7,532	△7,860
流動資産合計	4,513,158	4,957,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	22,211,594
減価償却累計額	△14,621,095	△14,734,951
建物及び構築物（純額）	7,513,424	7,476,642
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,349,637
減価償却累計額	△1,983,771	△1,996,796
機械装置及び運搬具（純額）	371,782	352,841
土地	21,525,126	21,525,126
リース資産	449,393	483,547
減価償却累計額	△191,770	△216,687
リース資産（純額）	257,623	266,860
建設仮勘定	111,500	42,954
その他	1,143,883	1,146,391
減価償却累計額	△969,482	△979,309
その他（純額）	174,401	167,081
有形固定資産合計	29,953,858	29,831,507
無形固定資産		
リース資産	13,844	12,093
その他	13,172	12,424
無形固定資産合計	27,017	24,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,504,465
繰延税金資産	65,258	63,970
その他	746,141	698,252
貸倒引当金	△383,268	△392,374
投資その他の資産合計	2,880,129	2,874,313
固定資産合計	32,861,005	32,730,339
繰延資産		
社債発行費	—	6,925
繰延資産合計	—	6,925
資産合計	37,374,164	37,695,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,979,784
短期借入金	3,480,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,943,922
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	90,131
未払法人税等	467,642	129,896
賞与引当金	315,218	171,374
その他	933,035	1,212,704
流動負債合計	10,303,693	10,427,814
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	5,945,713	5,742,939
リース債務	190,849	195,909
繰延税金負債	1,293,608	1,470,744
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,640,326
役員退職慰労引当金	109,800	74,117
環境対策引当金	20,810	20,810
退職給付に係る負債	1,212,413	816,258
資産除去債務	93,168	93,672
その他	138,935	135,642
固定負債合計	14,645,626	14,590,421
負債合計	24,949,319	25,018,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,356,223	1,559,921
自己株式	△6,821	△9,686
株主資本合計	4,108,861	4,309,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	387,696
土地再評価差額金	8,246,136	8,246,136
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△266,555
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	8,367,276
純資産合計	12,424,844	12,676,971
負債純資産合計	37,374,164	37,695,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,398,271	2,479,834
港湾営業収入	51,825	44,591
不動産売上高	85,887	72,588
機械営業収入	379,547	252,501
ホテル営業収入	725,377	714,067
商品売上高	768,931	463,521
その他の事業収入	358,745	322,157
売上高合計	4,768,586	4,349,262
売上原価		
運輸作業費	2,216,183	2,272,548
港湾営業費	43,506	40,392
不動産売上原価	31,192	33,808
機械営業費	351,090	242,187
ホテル営業費	603,217	601,929
商品売上原価	752,264	457,190
その他の事業費用	246,065	208,231
売上原価合計	4,243,520	3,856,288
売上総利益	525,066	492,973
販売費及び一般管理費	383,388	385,423
営業利益	141,677	107,550
営業外収益		
受取利息	1,547	25
受取配当金	27,904	34,485
貸倒引当金戻入額	14,307	—
保険解約返戻金	—	13,400
雑収入	9,734	5,718
営業外収益合計	53,494	53,630
営業外費用		
支払利息	40,476	36,240
雑支出	987	2,773
営業外費用合計	41,464	39,013
経常利益	153,707	122,166
特別利益		
固定資産売却益	1,155	1,214
特別利益合計	1,155	1,214
特別損失		
固定資産処分損	2,677	2,024
投資有価証券評価損	3,999	—
特別損失合計	6,677	2,024
税金等調整前四半期純利益	148,185	121,356
法人税、住民税及び事業税	185,183	132,079
法人税等調整額	△85,707	△51,833
法人税等合計	99,476	80,245
少数株主損益調整前四半期純利益	48,709	41,110
四半期純利益	48,709	41,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,709	41,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,074	23,854
退職給付に係る調整額	—	27,439
その他の包括利益合計	△1,074	51,293
四半期包括利益	47,634	92,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,634	92,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。そのため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	167,547千円	177,753千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,711,063	85,887	379,547	725,377	768,931	4,670,807	97,779	4,768,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	945	6,166	11,716	2,808	10,758	32,395	1,170	33,565
計	2,712,008	92,053	391,263	728,186	779,689	4,703,202	98,949	4,802,152
セグメント利益又は損失(△)	37,136	55,602	△139	35,764	7,699	136,063	5,563	141,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,063
「その他」の区分の利益	5,563
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	△201
四半期連結損益計算書の営業利益	141,677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,755,832	72,588	253,380	714,067	463,521	4,259,389	89,872	4,349,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	6,166	11,184	2,644	11,506	32,582	1,281	33,864
計	2,756,912	78,754	264,564	716,712	475,028	4,291,972	91,153	4,383,126
セグメント利益又は損失(△)	47,411	39,125	△19,250	31,067	△143	98,210	8,233	106,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	98,210
「その他」の区分の利益	8,233
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	854
四半期連結損益計算書の営業利益	107,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	1円81銭	1円52銭
四半期純利益金額(千円)	48,709	41,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,709	41,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,977	26,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坪井鈴兒は、当社の第154期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。